

平成17年12月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年2月27日

上場会社名 株式会社 京都ホテル

上場取引所 大証(市場第2部)

コード番号 9723

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.kyotohotel.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 島津 忠之

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 柳瀬 光義

TEL (075)211-5111(代)

決算取締役会開催日 平成18年 2月27日 中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成18年 3月30日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 平成17年12月期の業績(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

## (1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	9,827	2.9	369	10.8	543	1.5
16年12月期	10,123	0.8	414		551	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年12月期	444	184.0	43	17		53.1	8.2	5.6
16年12月期	156		15	18		29.5	7.9	5.5

(注) 期中平均株式数 17年12月期 10,305,979株 16年12月期 10,316,973株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
17年12月期	0	0	0	0	%	%
16年12月期	0	0	0	0		

## (3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月期	6,614	1,073	16.2	104	19
16年12月期	6,705	602	9.0	58	47

(注) 期末発行済株式数 17年12月期 10,302,374株 16年12月期 10,312,519株  
 期末自己株式数 17年12月期 35,626株 16年12月期 25,481株

## 2. 平成18年12月期の業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	4,851	1	43			
通期	10,051	296	181	0	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 57銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別財務諸表等

## (1)貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		対前年比 増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			795,501		635,773	
2. 売掛金			510,511		535,607	
3. 原材料			99,638		108,038	
4. 貯蔵品			1,841		1,819	
5. 前払費用			19,466		31,698	
6. その他			32,752		9,894	
7. 貸倒引当金			1,000		1,000	
流動資産合計			1,458,711	21.8	1,321,831	20.0
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	2,265,550		2,319,795		
減価償却累計額		1,498,026	767,523	1,524,970	794,825	
(2) 構築物		137,548		137,548		
減価償却累計額		109,199	28,349	111,673	25,875	
(3) 機械及び装置		603,348		596,035		
減価償却累計額		508,400	94,948	511,157	84,877	
(4) 車両及び運搬具		20,318		19,938		
減価償却累計額		16,984	3,334	17,319	2,618	
(5) 器具及び備品		2,261,866		2,211,080		
減価償却累計額		1,924,667	337,198	1,878,133	332,947	
(6) 土地			1,116,379		1,116,379	
有形固定資産合計			2,347,734	35.0	2,357,525	35.6
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			7,816		11,001	
(2) 電話加入権			6,553		6,553	
無形固定資産合計			14,369	0.2	17,554	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			150,704		203,760	
(2) 関係会社株式			72,297		76,887	
(3) 関係会社出資金			2,190,446		2,403,340	
(4) 長期前払費用			321		399	
(5) 長期未収入金			577,863			
(6) 差入保証金			213,430		207,800	
(7) 会員権			9,500		9,500	
(8) その他			23,617		24,463	
(9) 貸倒引当金			353,500		8,700	
投資その他の資産合計			2,884,681	43.0	2,917,453	44.1
固定資産合計			5,246,786	78.2	5,292,533	80.0
資産合計			6,705,497	100.0	6,614,364	100.0

(単位：千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		対前年比 増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		239,536		229,472		
2. 短期借入金		2,998,200		2,597,400		
3. 未払法人税等		1,220		24,980		
4. 未払金		453,389		417,764		
5. 未払費用		122,224		78,082		
6. 前受金		42,553		46,473		
7. 前受収益		63,139		65,728		
8. 預り金		165,674		136,525		
9. その他		58,459		50,379		
流動負債合計		4,144,397	61.8	3,646,807	55.1	497,590
固定負債						
1. 退職給付引当金		155,210		152,511		
2. 預り保証金		1,802,955		1,654,104		
3. 役員退職慰労引当金		-		59,911		
4. 繰延税金負債		-		27,608		
固定負債合計		1,958,165	29.2	1,894,135	28.6	64,029
負債合計		6,102,563	91.0	5,540,943	83.7	561,619
(資本の部)						
資本金						
資本金	2	950,000	14.2	950,000	14.4	
資本剰余金						
1. 資本準備金		209,363		209,363		
資本剰余金合計		209,363	3.1	209,363	3.2	
利益剰余金						
1. 当期末処理損失		559,063		114,206		
利益剰余金合計		559,063	8.3	114,206	1.7	444,857
その他有価証券評価差額金		10,387	0.2	40,426	0.6	30,038
自己株式	3	7,752	0.1	12,162	0.2	4,409
資本合計		602,934	9.0	1,073,421	16.2	470,486
負債及び資本合計		6,705,497	100.0	6,614,364	100.0	91,133

## (2)損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			対前年比
		金 額		百分比 (%)	金 額		百分比 (%)	増減
営業収益			10,123,581	100.0		9,827,345	100.0	296,235
売上原価			2,183,378	21.6		2,002,044	20.4	181,333
売上総利益			7,940,203	78.4		7,825,301	79.6	114,901
販売費及び一般管理費			7,525,329	74.3		7,455,415	75.9	69,914
営業利益			414,873	4.1		369,886	3.8	44,987
営業外収益								
1. 受取利息		71			2,477			
2. 受取配当金		188,279			215,707			
3. その他		13,256	201,607	2.0	6,774	224,958	2.3	23,350
営業外費用								
1. 支払利息		62,936			49,299			
2. その他		1,857	64,793	0.6	2,144	51,444	0.5	13,349
経常利益			551,688	5.5		543,401	5.5	8,287
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益					2,917	2,917	0.0	2,917
特別損失								
1. 役員退職慰労引当金繰入額	1				84,030			
2. 固定資産除却損		9,629			16,690			
3. 役員退職慰労金		22,085						
4. 貸倒引当金繰入額		326,900						
5. 固定資産評価損		31,200						
6. 賃借契約解約違約金		4,265	394,080	3.9		100,720	1.0	293,360
税引前当期純利益			157,607	1.6		445,597	4.5	287,990
法人税、住民税及び事業税		980			740			
法人税等調整額			980	0.0		740	0.0	240
当期純利益			156,627	1.5		444,857	4.5	288,230
前期繰越損失			715,691			559,063		156,627
当期末処理損失			559,063			114,206		444,857

(4) 損失処理案

(単位：千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月期)		当事業年度 (平成17年12月期)		対前年比
		金額		金額		増減
. 当期未処理損失			559,063		114,206	444,857
. 損失処理額						
. 次期繰越損失			559,063		114,206	444,857



項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理の方法の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当会計年度から株式会社ホテルオークラの関連会社になったことに伴い、同社の会計処理との統一を図るとともに、期間損益のより一層の適正化を図るため、当会計年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見込額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日)において販売費及び一般管理費が13,181千円、特別損失が84,030千円増加しております。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は13,181千円、税引前当期純利益は97,211千円、それぞれ減少しております。</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。その結果、販売費及び一般管理費が24,000千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)																																	
1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>216,875</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>構</td> <td>築</td> <td>物</td> <td>6,265</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>917,976</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>1,141,117</td> <td></td> </tr> </table> 上記に対する債務は次のとおりであります。 短期借入金 133,200 千円	建	物	216,875	千円	構	築	物	6,265	土	地	917,976		計		1,141,117		1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>209,053</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>構</td> <td>築</td> <td>物</td> <td>5,589</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>917,976</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>1,132,620</td> <td></td> </tr> </table> 上記に対する債務は次のとおりであります。 短期借入金 66,400 千円	建	物	209,053	千円	構	築	物	5,589	土	地	917,976		計		1,132,620	
建	物	216,875	千円																																
構	築	物	6,265																																
土	地	917,976																																	
計		1,141,117																																	
建	物	209,053	千円																																
構	築	物	5,589																																
土	地	917,976																																	
計		1,132,620																																	
2	<table border="0"> <tr> <td>授権株数</td> <td>15,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>10,338,000株</td> </tr> </table>	授権株数	15,000,000株	発行済株式の総数	10,338,000株	2	<table border="0"> <tr> <td>授権株数</td> <td>15,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>10,338,000株</td> </tr> </table>	授権株数	15,000,000株	発行済株式の総数	10,338,000株																								
授権株数	15,000,000株																																		
発行済株式の総数	10,338,000株																																		
授権株数	15,000,000株																																		
発行済株式の総数	10,338,000株																																		
3	<table border="0"> <tr> <td>自己株式</td> <td>普通株式</td> <td>25,481株</td> </tr> </table>	自己株式	普通株式	25,481株	3	<table border="0"> <tr> <td>自己株式</td> <td>普通株式</td> <td>35,626株</td> </tr> </table>	自己株式	普通株式	35,626株																										
自己株式	普通株式	25,481株																																	
自己株式	普通株式	35,626株																																	
4	資本の欠損の額は566,816千円であります。	4	資本の欠損の額は126,368千円であります。																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		当事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																																			
1	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>2,542</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>器</td> <td>具</td> <td>備</td> <td>品</td> <td>3,957</td> </tr> <tr> <td>そ</td> <td>の</td> <td>他</td> <td>3,130</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>9,629</td> <td></td> </tr> </table>	建	物	2,542	千円	器	具	備	品	3,957	そ	の	他	3,130	計		9,629		1	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>4,860</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>器</td> <td>具</td> <td>備</td> <td>品</td> <td>6,741</td> </tr> <tr> <td>そ</td> <td>の</td> <td>他</td> <td>5,088</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>16,690</td> <td></td> </tr> </table>	建	物	4,860	千円	器	具	備	品	6,741	そ	の	他	5,088	計		16,690	
建	物	2,542	千円																																		
器	具	備	品	3,957																																	
そ	の	他	3,130																																		
計		9,629																																			
建	物	4,860	千円																																		
器	具	備	品	6,741																																	
そ	の	他	5,088																																		
計		16,690																																			



リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前事業年度（平成16年12月31日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成17年12月31日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">219,047 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">258,903</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,951</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">477,951</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">_____</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率の差異の原因となった主要な項目は評価性引当金の取崩しによるものであります。</p>	繰越欠損金	219,047 千円	その他の	258,903	繰延税金資産小計	477,951	評価性引当金	477,951	繰延税金資産合計	_____	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">150,813 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">137,567</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,381</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">288,381</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">_____</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)                  その他有価証券差額金 27,608 千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率の差異の原因となった主要な項目は評価性引当金の取崩しによるものであります。</p>	繰越欠損金	150,813 千円	その他の	137,567	繰延税金資産小計	288,381	評価性引当金	288,381	繰延税金資産合計	_____
繰越欠損金	219,047 千円																				
その他の	258,903																				
繰延税金資産小計	477,951																				
評価性引当金	477,951																				
繰延税金資産合計	_____																				
繰越欠損金	150,813 千円																				
その他の	137,567																				
繰延税金資産小計	288,381																				
評価性引当金	288,381																				
繰延税金資産合計	_____																				

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 58.47 円</p> <p>1株当たり当期純利益 15.18 円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 104.19 円</p> <p>1株当たり当期純利益 43.17 円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	156,657	444,857
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	156,657	444,857
期中平均株式数(株)	10,316,973	10,305,979

## 7. 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動

平成18年3月30日の定時株主総会及び取締役会における変動予定。

新任監査役候補

監査役 浅井 博（現 みずほ信不動態産販売株式会社 取締役副社長）

（注）浅井 博氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める  
社外監査役であります。

退任予定監査役

監査役 富樫 孝